



平成30年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永島 歳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	6,917	28.7	191		275		199	
29年8月期第1四半期	5,375	14.8	208		286		183	

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 190百万円 (%) 29年8月期第1四半期 174百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	7.90	
29年8月期第1四半期	7.27	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	59,658		13,074			21.9
29年8月期	64,483		14,023			21.7

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 13,058百万円 29年8月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		30.00	30.00
30年8月期					
30年8月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 8月期の連結業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	12.8	900	8.0	700	6.7	441	3.6	17.43
通期	43,855	33.9	3,700	38.1	3,300	42.4	2,079	38.5	82.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	27,235,200 株	29年8月期	27,235,200 株
期末自己株式数	30年8月期1Q	1,939,936 株	29年8月期	1,939,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	25,295,264 株	29年8月期1Q	25,295,313 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善傾向が持続しておりますが、個人消費が賃金の伸び悩み等から、消費の増加ペースは緩やかながら回復傾向となっております。一方で、米国新政権の政策や新興国経済の先行き懸念等、海外経済の不確実性も想定されます。金融市場においては日銀の現行政策のもとで、過度な金融緩和の副作用が懸念される中、影響・効果を見極める姿勢の維持による影響もあって、景気の先行き不透明な状況となっております。

東北地方で発生した原子力発電所の事故により、我が国のエネルギー政策は大きく転換したと言えます。一方、平成27年12月に採択されたパリ協定（温暖化対策の枠組みを取り決め）では、ほとんどすべての国・地域が参加するため画期的な合意と高く評価されています。このような背景からも、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの導入拡大が、日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であることは論を待ちません。

ウエストグループ一丸となって取り組んでおります再生可能エネルギー事業は地球環境の改善にも繋がる事業と確信しております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを継続強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は69億17百万円（前年同四半期比28.7%増）、営業損失を1億91百万円（前年同四半期は営業損失2億8百万円）、経常損失を2億75百万円（前年同四半期は経常損失2億86百万円）計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億83百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、平成29年4月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法の一部を改正する法律（改正FIT法）」により、工事の着工・完成の工程に多大な影響を受け、事業計画に大幅な遅れが生じました。またメガソーラー事業においては、材料費、施工費の減少に努めるなどした結果、投資家にとって利回りのある投資対象であり、傾注して取り組みました。

以上の結果、売上高は21億67百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業損失5億50百万円（前年同四半期は営業損失2億59百万円）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益額を計上するストック型ビジネスであり、施工実績とともに将来の安定収入に繋がる事業です。（施工実績累計1,383件99億46百万円）

以上の結果、売上高は2億69百万円（前年同四半期比158.0%増）、営業損失1億1百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）となりました。

③ 電力事業

電力の小売事業については完全自由化の浸透もあり、受注は着実に増加しております。（累計396MW）

なお、当第1四半期においては、卸電力価格の低位安定もあって、利益の確保に繋がりました。

自社売電事業については、現在約60MWの案件を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益額の増加が見込まれます。

以上の結果、売上高は43億7百万円（前年同四半期比186.9%増）、営業利益は3億65百万円（前年同四半期比184.0%増）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は2億54百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は56百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

⑤ その他の事業

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、48億24百万円減少し、596億58百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比38億75百万円減少し、465億84百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比9億49百万円減少し、130億74百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金が31億62百万円、完成工事未収入金が26億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が12億19百万円、借入金が15億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円計上、配当金の支払7億58百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月13日付「平成29年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	24,677
受取手形及び売掛金	2,960	3,594
リース債権	472	734
完成工事未収入金	4,534	1,867
商品	644	769
販売用不動産	1,244	1,161
未成工事支出金	6,394	6,881
原材料及び貯蔵品	21	21
繰延税金資産	307	295
その他	1,978	2,093
貸倒引当金	△178	△196
流動資産合計	46,218	41,899
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,598	11,367
その他（純額）	4,297	4,171
有形固定資産合計	15,895	15,539
無形固定資産		
のれん	50	42
その他	118	108
無形固定資産合計	169	151
投資その他の資産		
投資有価証券	484	499
長期貸付金	176	155
繰延税金資産	216	216
その他	1,359	1,234
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,199	2,068
固定資産合計	18,265	17,759
資産合計	64,483	59,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	1,167
工事未払金	2,058	690
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
短期借入金	9,765	9,495
未払法人税等	101	12
完成工事補償引当金	280	315
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	5,162
流動負債合計	20,432	17,845
固定負債		
社債	1,050	1,050
長期借入金	26,641	25,395
資産除去債務	601	604
繰延税金負債	1,082	1,087
その他	653	602
固定負債合計	30,028	28,739
負債合計	50,460	46,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	11,806
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	13,971	13,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	36
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	36	45
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	13,074
負債純資産合計	64,483	59,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,375	6,917
売上原価	3,981	5,495
売上総利益	1,394	1,421
販売費及び一般管理費	1,602	1,613
営業損失(△)	△208	△191
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	—
為替差益	—	8
貸倒引当金戻入額	—	0
持分法による投資利益	8	—
その他	5	10
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	93	97
為替差損	2	—
持分法による投資損失	—	5
その他	3	1
営業外費用合計	99	104
経常損失(△)	△286	△275
特別利益		
段階取得に係る差益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△276	△275
匿名組合損益分配額	6	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△282	△281
法人税等	△98	△81
四半期純損失(△)	△183	△199
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△183	△199

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△183	△199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	9
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	9	9
四半期包括利益	△174	△190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174	△190
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,594	104	1,501	174	5,374	0	5,375	—	5,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	—	160	193	—	193	△193	—
計	3,627	104	1,501	334	5,568	0	5,568	△193	5,375
セグメント利益又は損 失(△)	△259	△98	128	45	△182	0	△182	△26	△208

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、固定資産の未実現利益消去25百万円、本社費用の配賦差額△51百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,154	269	4,305	187	6,916	0	6,917	—	6,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	2	67	81	—	81	△81	—
計	2,167	269	4,307	254	6,998	0	6,998	△81	6,917
セグメント利益又は損 失(△)	△550	△101	365	56	△229	0	△228	36	△191

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円には、固定資産の未実現利益消去30百万円、本社費用の配賦差額6百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。